

(陳受22第33号)

国の高等教育予算の増額を求める意見書の提出に関する陳情

受理年月日

平成22年9月24日

陳情者

陳情の要旨

政府が6月22日に閣議決定した「財政運営戦略」の「中期財政フレーム」によると、「政策的経費」は年率8%の削減を余儀なくされます。これに従って大学の基盤的経費である国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助を削減する場合、国立大学で927億円、私立大学で258億円の予算が削減されることが予想されます。これは学費の値上げや教育研究環境の切り下げに直結しかねないものです。

国立大学の収入は、その半分ほどを国から運営費交付金が占めています。文部科学省の試算によると、仮にこの運営費交付金削減の穴埋めを授業料でまかなう場合、学生一人当たり年23万円もの値上げ（現行授業料の43%増）が必要となります。研究経費の削減でまかなう場合、大学の研究機能が停止することになり、大阪大学と九州大学を消滅させるか、27の地方大学の廃止にもつながりかねない規模になります。私立大学では、経常費のわずか11%（平均）しかない国庫助成のさらなる削減によって、各大学を学費値上げや深刻な経営難に追い込むものです。

これまでも国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金など高等教育予算は削減されてきました。このことは、「進みたかった研究室がなくなった」「学費が払えず中退した」など大学の教育研究及び学生生活に影響を与えています。

いま、学生と大学にとって必要なのは、高等教育予算の削減ではなくその増額です。学費負担を軽減し、教育研究環境を整え、だれもお金の心配なく学び成長できる学園と社会をつくることが求められています。高等教育予算の削減をせず、抜本的に増額するよう国に強く求めるものです。

複数の大学を市内に抱える武蔵野市議会から国への下記の内容の意見書の提出を要望します。

記

- 1 日本の教育・研究基盤を崩壊させ、学生生活に深刻な影響を与える高等教育予算削減をやめること。
- 2 高等教育予算を増額し、学費負担の軽減や研究基盤の整備などに国が責任を果たすこと。